

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区長沼町335番地9) 神奈川支店 (神奈川県平塚市田村一丁目5番6号) 群馬支店 (群馬県前橋市大渡町一丁目10番5号) 埼玉支店 (埼玉県熊谷市代1番地) 中部事業部 (愛知県名古屋市中川区広川町五丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	57,509	69,928	28,203	34,306	137,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	979	610	391	540	3,956
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	361	660	138	293	1,122
純資産額(百万円)	-	-	61,533	60,322	62,406
総資産額(百万円)	-	-	109,226	106,872	111,702
1株当たり純資産額(円)	-	-	913.84	896.98	926.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.37	9.83	2.06	4.37	16.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.2	56.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,701	1,934	-	-	6,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,175	14	-	-	687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,253	1,968	-	-	2,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,990	17,585	17,633
従業員数(人)	-	-	1,720	1,663	1,761

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結子会社の数から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,663 (304)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数(人)	906
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
電力(百万円)	195	78.4
その他(百万円)	152	227.8
合計(百万円)	347	109.9

(注) 1. 電力については風力発電会社の電力生産実績、その他については当社の煉炭生産実績及び㈱富士清水のミネラルウォーター生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
エネルギー(百万円)	27,377	128.3
電力(百万円)	98	-
その他(百万円)	308	74.8
合計(百万円)	27,784	127.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
エネルギー(百万円)	32,718	122.9
不動産賃貸(百万円)	265	95.4
アミューズメント(百万円)	469	95.0
電力(百万円)	281	119.2
その他(百万円)	569	99.2
合計(百万円)	34,306	121.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済情勢は、企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、また、為替レートの変動による輸出や生産への影響懸念等により、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、主力商品であるL PガスのC P（Contract Price=輸入通告価格）が1トンあたり600～700ドル台と、前年同期間の水準を大きく超過した価格帯で推移しました。当社グループではL Pガス供給に係る周辺業務の合理化とエネルギー外収益であるミネラルウォーターの製造販売等の拡大を最優先課題として捉え、前期に実施したL Pガス物流子会社の再編による効率配送の実現と、顧客密度の高い地域の新規顧客拡大を重点的に行うとともに、太陽光発電システムの拡販や新工場が稼働を開始したミネラルウォーターの販売に力を注ぎましたが、原価上昇によるL Pガスのマージン低下の影響は大きく、販売価格の上昇と石油製品の販売量増加で売上高は伸長したものの、営業利益は前年同期間と比べ減益となりました。

こうした状況下、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比21.6%増の343億6百万円、営業損失は前年同期比92百万円悪化し4億66百万円、経常損失は前年同期比1億49百万円悪化し5億40百万円、四半期純損失については資産除去債務の計上等により、前年同期比1億54百万円悪化し2億93百万円となりました。

L Pガス輸入価格上昇による利益低下の影響を受けた形ですが、家庭用エネルギーの需要期に入り販売数量が増加する第3四半期以降においては安定供給は元より「保安無くして販売無し」をモットーに更なる物流及び販売コストの削減に努め、また、今後当社の柱と成るべくミネラルウォーターの製造販売・新エネルギー（太陽光発電システム・エネファーム・リチウムイオン電池）の販路拡大にも注力いたします。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

（エネルギー）

既述のように、当社グループ主力の家庭用L Pガスの販売においてL Pガス輸入価格が高水準で推移したこと並びに猛暑の影響による需要減が当社グループの収益低下の主要因となりました。当第2四半期累計期間と前年同期間のC Pの推移を比較すると、年度初から夏場にかけて上昇しており、大幅な仕入原価高が収益悪化の主たる影響であるといえます。

こうした状況下、当第2四半期連結会計期間のエネルギーセグメントの売上高は、前年同期比22.9%増の327億18百万円、営業損失は前年同期比1億87百万円悪化し2億17百万円となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸セグメントにおいては、賃料収入の減少により、売上高は前年同期比4.6%減の2億65百万円、営業利益は前年同期比8.2%減の1億15百万円となりました。

（アミューズメント）

横浜駅西口で「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」を運営するアミューズメントセグメントにおいては、当第2四半期連結会計期間の売上高はポウリング来場顧客数の減少等により前年同期比5.0%減の4億69百万円となりましたが、営業損失は温浴施設（SPA EAS）の収益性が改善されており、営業開始に伴う費用が減少したこともあって前年同期比で14百万円改善され、89百万円となりました。

（電力）

電力セグメントにおいては、当年度より特定規模電気事業者（PPS）として開始した電気の販売により、売上高は前年同期比19.2%増の2億81百万円、売上高の増加と修繕費等の減少により営業損失は前年同期比35百万円改善され、59百万円となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、ミネラルウォーター製造販売子会社である㈱富士清水によるペットボトル専用の新工場（山梨県山中湖村）稼働に伴いミネラルウォーターの販売量が増加し、W発電による太陽光発電システム及びエネファームの販売量が増加したものの、リース関連の売上が減少したこと等により売上高は前年同期比0.8%減の5億69百万円、営業損失は前年同期比で11百万円改善され、2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少4億58百万円、受取手形及び売掛金の減少19億99百万円、商品及び製品の減少5億7百万円、投資有価証券の減少6億55百万円等により、前連結会計年度末と比較して48億29百万円減少の1,068億72百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少12億19百万円、未払法人税等の減少5億30百万円、長期借入金の減少2億21百万円等により、前連結会計年度末と比較して27億45百万円減少の465億50百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い10億9百万円及び四半期純損失6億60百万円等による利益剰余金の減少15億53百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億61百万円により、前連結会計年度末と比較して20億83百万円減少の603億22百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加して56.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の増加、減価償却費の減少等により前年同期比13億52百万円(67.3%)減少し、6億57百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、事業譲渡による収入の減少等により前年同期比10億14百万円支出が減少し、2億75百万円の現金及び現金同等物を得ました（前年同期は7億38百万円の現金及び現金同等物を使用しました）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等により前年同期比9億24百万円収入が減少し、現金及び現金同等物を5億82百万円使用しました（前年同期は3億41百万円の現金及び現金同等物を得ました）。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して3億50百万円増加し175億85百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
日本興亜損害保険株式会社	" 千代田区霞が関3-7-3	4,956	7.27
田島株式会社	" 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	" 中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社損害保険ジャパン	" 新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	" 港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	" 千代田区外神田4-14-1	1,827	2.68
計	-	32,311	47.42

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 897,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,892,100	668,921	-
単元未満株式	普通株式 69,808	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	668,921	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	897,500	-	897,500	1.31
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,175,400	-	1,175,400	1.72

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	697	668	606	571	559	548
最低(円)	659	569	556	519	492	490

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,889	32,347
受取手形及び売掛金	10,156	12,156
商品及び製品	2,406	2,914
原材料及び貯蔵品	155	235
繰延税金資産	769	575
その他	1,706	1,717
貸倒引当金	136	125
流動資産合計	46,947	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,003	14,490
機械装置及び運搬具(純額)	9,484	9,982
土地	12,933	12,963
建設仮勘定	58	22
その他(純額)	911	1,064
有形固定資産合計	37,391	38,522
無形固定資産		
のれん	2,092	2,060
その他	583	611
無形固定資産合計	2,676	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	10,540
繰延税金資産	913	853
その他	9,129	9,297
貸倒引当金	191	166
投資その他の資産合計	19,737	20,525
固定資産合計	59,805	61,719
繰延資産	120	159
資産合計	106,872	111,702

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,732	9,951
短期借入金	6,267	6,898
未払法人税等	194	725
引当金	835	843
その他	2,333	2,949
流動負債合計	18,363	21,367
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	15,158	15,379
繰延税金負債	1,783	1,895
退職給付引当金	1,967	1,640
その他の引当金	438	950
資産除去債務	699	-
負ののれん	10	13
その他	5,128	5,049
固定負債合計	28,187	27,928
負債合計	46,550	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	47,257	48,811
自己株式	619	578
株主資本合計	59,560	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,451
繰延ヘッジ損益	423	309
評価・換算差額等合計	666	1,141
少数株主持分	95	109
純資産合計	60,322	62,406
負債純資産合計	106,872	111,702

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	57,509	69,928
売上原価	44,437	57,869
売上総利益	13,071	12,058
販売費及び一般管理費	¹ 12,096	¹ 11,427
営業利益	974	631
営業外収益		
受取利息	86	53
受取配当金	109	110
その他	239	281
営業外収益合計	435	445
営業外費用		
支払利息	277	276
その他	152	188
営業外費用合計	430	465
経常利益	979	610
特別利益		
固定資産売却益	41	22
事業譲渡益	393	160
その他	14	4
特別利益合計	448	188
特別損失		
固定資産除却損	177	43
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	103	92
退職給付費用	-	² 351
役員退職慰労金	-	³ 229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	⁴ 601
その他	0	13
特別損失合計	281	1,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,146	538
法人税、住民税及び事業税	759	227
法人税等調整額	21	99
法人税等合計	780	128
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	666
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5	6
四半期純利益又は四半期純損失 ()	361	660

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,203	34,306
売上原価	22,308	29,071
売上総利益	5,895	5,234
販売費及び一般管理費	¹ 6,269	¹ 5,700
営業損失()	374	466
営業外収益		
受取利息	41	23
受取配当金	8	8
受取保険金	57	43
その他	93	94
営業外収益合計	201	169
営業外費用		
支払利息	140	136
その他	77	106
営業外費用合計	218	243
経常損失()	391	540
特別利益		
固定資産売却益	39	7
事業譲渡益	393	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	² 116
その他	34	-
特別利益合計	466	284
特別損失		
固定資産除却損	119	38
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	92
その他	0	21
特別損失合計	120	158
税金等調整前四半期純損失()	44	414
法人税、住民税及び事業税	292	120
法人税等調整額	200	237
法人税等合計	91	117
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	297
少数株主利益又は少数株主損失()	2	3
四半期純損失()	138	293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,146	538
減価償却費	2,263	1,946
のれん償却額	120	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	511
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	36
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	53	6
受取利息及び受取配当金	196	164
支払利息	277	276
持分法による投資損益(は益)	21	78
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	103	92
固定資産除売却損益(は益)	136	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	601
事業譲渡損益(は益)	393	160
売上債権の増減額(は増加)	2,310	1,999
たな卸資産の増減額(は増加)	158	588
仕入債務の増減額(は減少)	1,086	1,219
その他	167	619
小計	4,987	2,768
利息及び配当金の受取額	249	155
利息の支払額	291	277
法人税等の支払額	1,245	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,276	275
定期預金の払戻による収入	225	601
有形固定資産の取得による支出	1,030	238
有形固定資産の売却による収入	249	86
無形固定資産の取得による支出	341	438
事業譲渡による収入	354	101
投資有価証券の取得による支出	1,301	1
投資有価証券の売却による収入	5	1
関係会社株式の取得による支出	10	-
短期貸付金の増減額(は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	34	-
長期貸付金の回収による収入	15	8
その他	28	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,175	14

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	885	852
リース債務の返済による支出	48	61
自己株式の取得による支出	0	41
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,001	1,011
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	728	48
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,990	17,585

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、当第2四半期連結会計期間に前連結会計年度において連結子会社であった秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>(2)変更後の連結会社の数 36社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は606百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付引当金) 関東地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門を西東京ミツウロコ㈱に移管統合し新たに発足したロジトライ関東㈱の従業員数が300人を超えたため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社は退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、58百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、35,360百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、34,302百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	給料手当	2,282 百万円	賞与引当金繰入額	860	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	149	役員退職慰労引当金繰入額	62	減価償却費	1,394	のれん償却額	127	貸倒引当金繰入額	58	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 退職給付費用 退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額 293百万円及び簡便法から原則法に変更したことによる差額58百万円であります。</p> <p>3 役員退職慰労金 当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金であります。</p> <p>4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 第 1 四半期連結累計期間において計算した資産除去債務について、当第 2 四半期連結会計期間中に入手した最終報告書を受けて再度検討した結果116百万円減少し、601百万円となりました。</p>	給料手当	2,330 百万円	賞与引当金繰入額	826	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	187	役員退職慰労引当金繰入額	55	減価償却費	1,117	貸倒引当金繰入額	27
給料手当	2,282 百万円																														
賞与引当金繰入額	860																														
役員賞与引当金繰入額	13																														
退職給付費用	149																														
役員退職慰労引当金繰入額	62																														
減価償却費	1,394																														
のれん償却額	127																														
貸倒引当金繰入額	58																														
給料手当	2,330 百万円																														
賞与引当金繰入額	826																														
役員賞与引当金繰入額	15																														
退職給付費用	187																														
役員退職慰労引当金繰入額	55																														
減価償却費	1,117																														
貸倒引当金繰入額	27																														

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	給料手当	1,180 百万円	賞与引当金繰入額	416	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	77	役員退職慰労引当金繰入額	29	減価償却費	786	のれん償却額	63	貸倒引当金繰入額	24	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 第 1 四半期連結会計期間において計算した資産除去債務について、当第 2 四半期連結会計期間中に入手した最終報告書を受けて再度検討した結果によるものであります。</p>	給料手当	1,160 百万円	賞与引当金繰入額	373	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	572	貸倒引当金繰入額	27
給料手当	1,180 百万円																														
賞与引当金繰入額	416																														
役員賞与引当金繰入額	5																														
退職給付費用	77																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																														
減価償却費	786																														
のれん償却額	63																														
貸倒引当金繰入額	24																														
給料手当	1,160 百万円																														
賞与引当金繰入額	373																														
役員賞与引当金繰入額	6																														
退職給付費用	78																														
役員退職慰労引当金繰入額	34																														
減価償却費	572																														
貸倒引当金繰入額	27																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
31,425	31,889
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
17,092	13,860
預入期間はないが実質的に拘束され ている預金	預入期間はないが実質的に拘束され ている預金
342	443
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,990	17,585

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,137千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 992千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エネ ル ギ ー 事 業	賃 貸 事 業	風 力 発 電 事 業	ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,874	486	236	293	312	28,203	-	28,203
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78	51	-	-	316	446	(446)	-
計	26,953	538	236	293	628	28,650	(446)	28,203
営業利益又は営業 損失()	453	121	94	124	320	231	(143)	374

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,918	975	455	588	570	57,509	-	57,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	101	-	-	572	797	(797)	-
計	55,042	1,077	455	588	1,142	58,307	(797)	57,509
営業利益又は営業損失()	913	253	209	251	532	1,239	(264)	974

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営
その他事業	リース業、保険代理業及びミネラルウォーターの製造販売

2. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,044	488	219	294	258	29,305	-	29,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	50	-	-	256	351	(351)	-
計	28,089	538	219	294	514	29,656	(351)	29,305
営業利益又は営業損失()	1,367	132	114	127	212	1,470	(121)	1,348

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）に本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）に海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,760	535	917	561	68,775	1,153	69,928	-	69,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	8	0	-	48	11	59	59	-
計	66,800	544	917	561	68,823	1,164	69,987	59	69,928
セグメント利益又は損失()	1,103	237	209	66	1,064	15	1,079	448	631

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,718	265	469	281	33,736	569	34,306	-	34,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	4	0	-	25	5	30	30	-
計	32,739	270	470	281	33,761	575	34,337	30	34,306
セグメント利益又は損失()	217	115	89	59	251	2	253	213	466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	1	0
全社費用	451	214
その他調整額	4	2
合計	448	213

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、その他事業の「飲料水の製造販売」について、事業内容をより明確にするため、当第2四半期連結会計期間より「ミネラルウォーターの製造販売」に事業名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.98円	1株当たり純資産額	926.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.37円	1株当たり四半期純損失金額()	9.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	361	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	361	660
期中平均株式数(千株)	67,215	67,164

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 4.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	138	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	138	293
期中平均株式数(千株)	67,214	67,144

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(退職金制度の変更) 当社及び一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成22年10月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を実施いたしました。 この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。 なお、本制度の改訂に伴う損益に与える影響額は、現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。